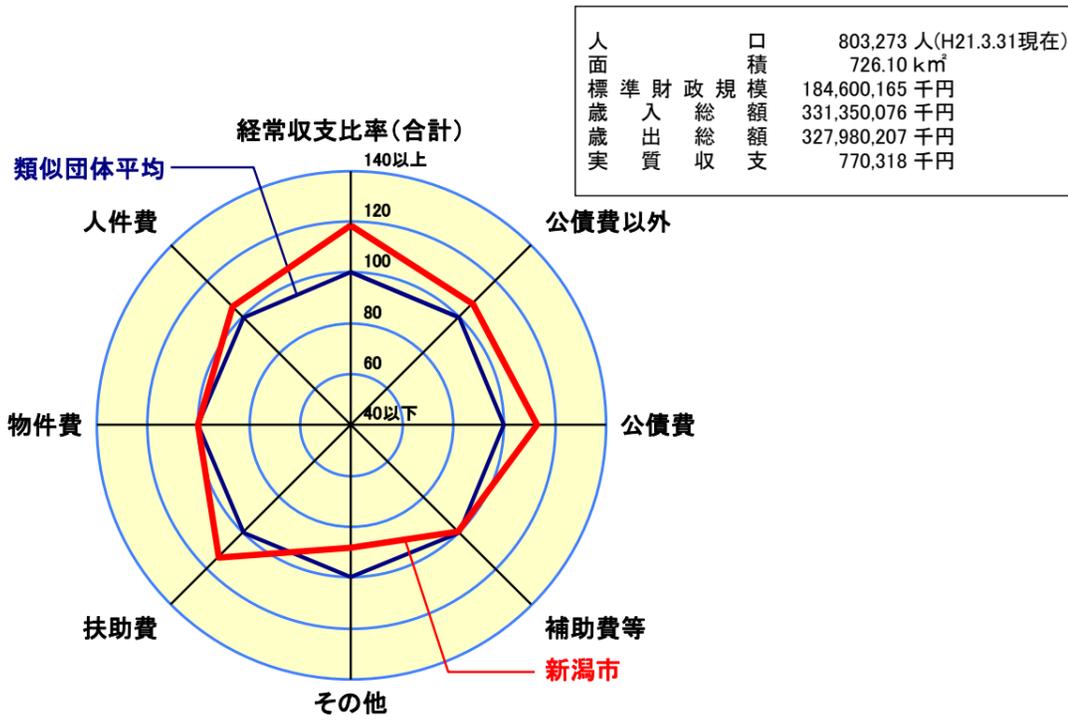
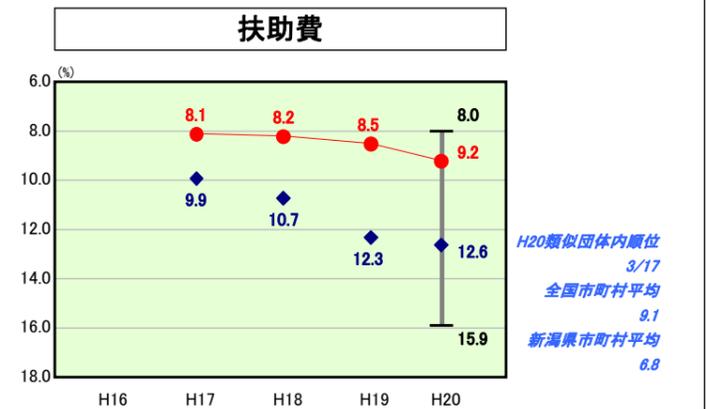
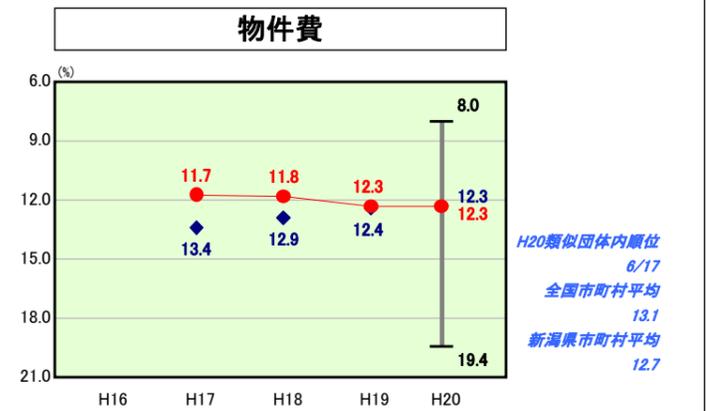
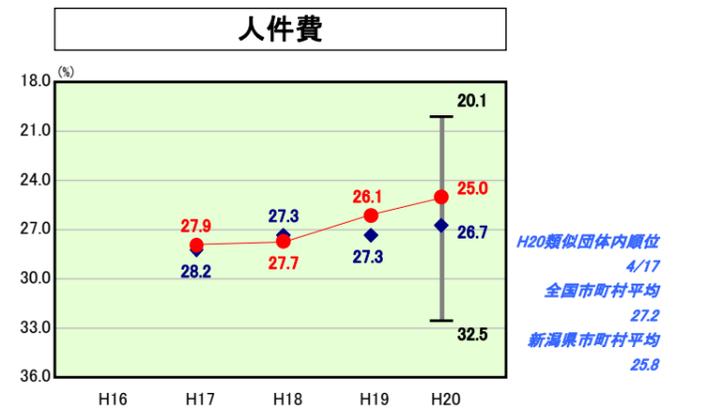
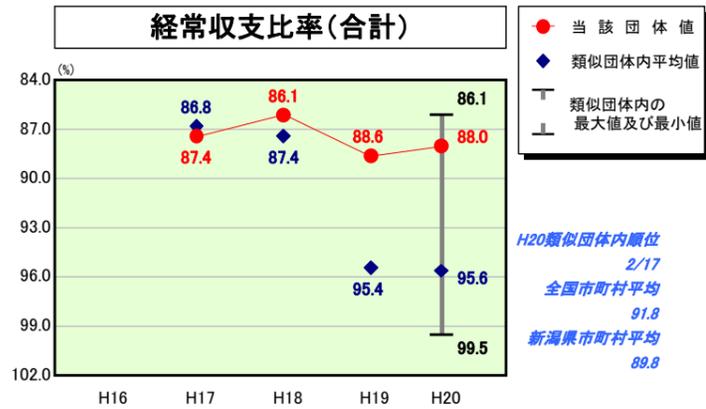


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費...
 職員数の削減などにより人件費が減少したため、類似団体平均と比較し、引き続き、経常収支比率は下回っている。今後も人員配置の適正化、民間委託の推進等により、人件費抑制に努める。

物件費...
 前年度と同率であるものの、類似団体平均とも同率となった。民間委託の推進等増加要因はあるが、引き続き、経費の圧縮を図り改善に努める。

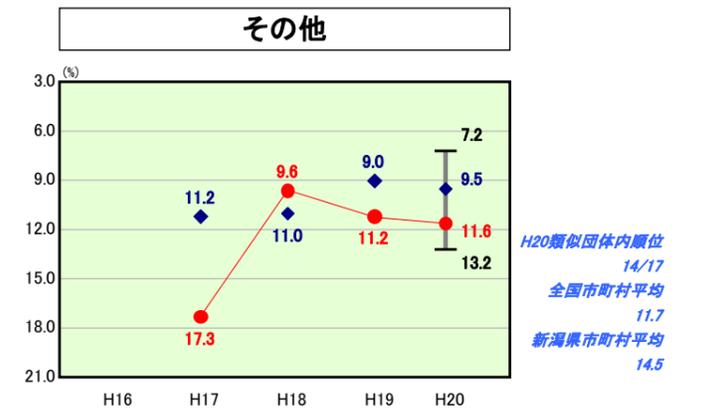
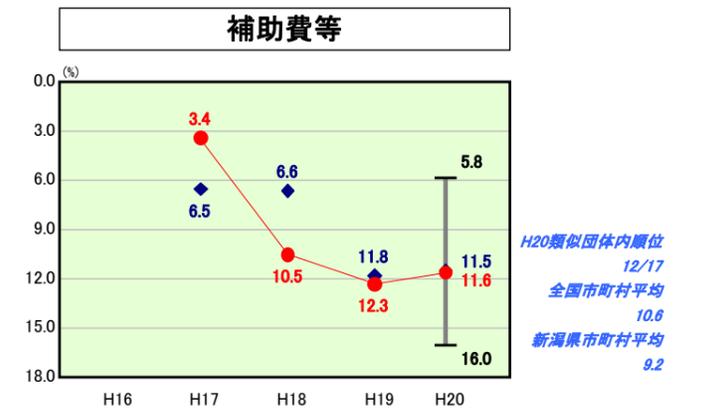
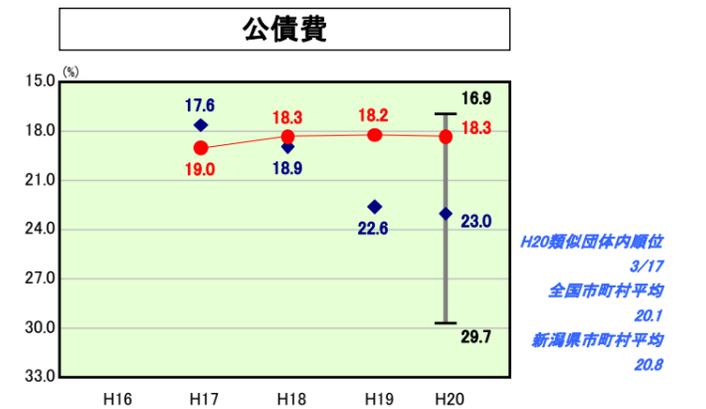
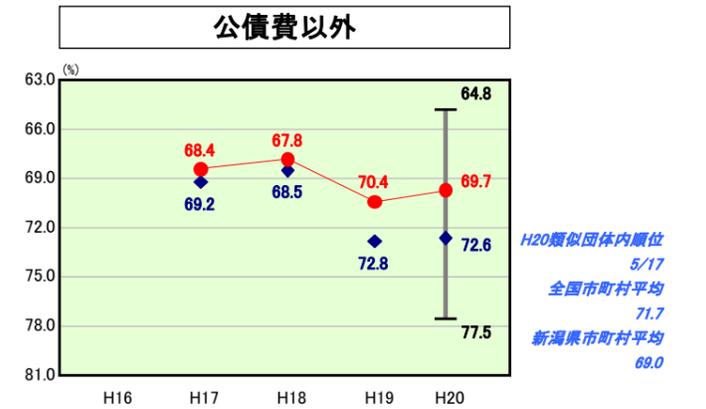
扶助費...
 類似団体平均と比較し、比率は下回っているものの、生活保護費や児童手当など増加傾向にあるため、動向に注視する必要がある。

公債費...
 類似団体平均と比較し、比率は下回っているものの、合併建設計画に伴う合併特例債の発行が増加し、地方債の元利償還金が増加していることから、昨年度と比較して若干悪化している。今後も合併建設計画の実施により公債費は増加する見込みであるが、普通建設事業費を縮小するなど、新規発行額の抑制に努める。

補助費等...
 類似団体平均とほぼ同率となっている。下水道や病院など企業会計に対する繰出金については、経営状態を的確に把握し健全な運営に努める。各団体に対する補助金等については、適正な執行に努めるとともに見直しを行う。

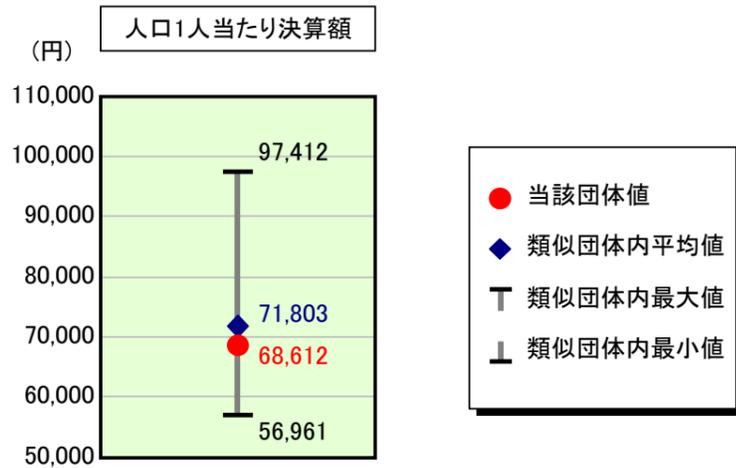
その他...
 変動の大きい除雪対策費や老朽化した施設の補修により、維持補修費が増加傾向にある。類似団体平均と比較しても、比率は高くなっており、施設の改廃や計画的な修繕を行い、経費の圧縮に努める。

普通建設事業費...
 前年度に比較すると、新焼却場整備、新保健所整備、新潟駅周辺整備など大規模な整備があったため、類似団体平均額と比較しても大幅な増加となった。また、合併建設計画の進捗や学校の耐震補強、施設の老朽化に伴う改修など、今後も高止まりの傾向になることも予想される。普通建設事業の増加は、今後の公債費にも大きく影響することから、真に必要なものを見極め、施設の改廃も含めた計画的整備を行い、費用抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



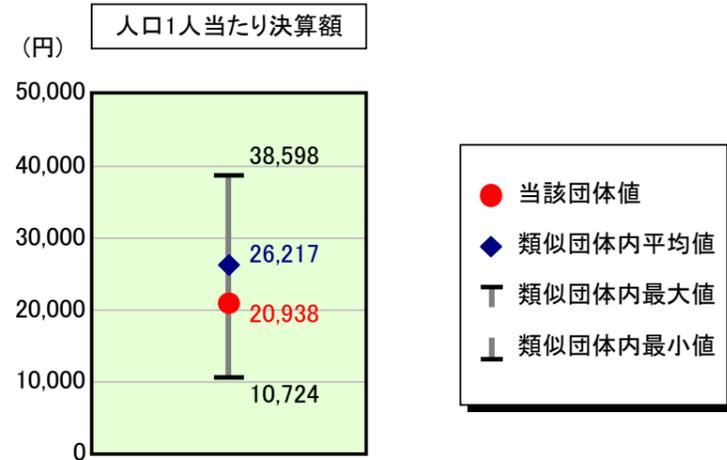
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	57,264,081	71,288	73,521	▲ 3.0
賃金(物件費)	2,206,408	2,747	1,559	76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	427,899	533	40	1,232.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,090,180	1,357	2,178	▲ 37.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	809,665	1,008	2,243	▲ 55.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	943,236	1,174	1,512	▲ 22.4
▲退職金	▲ 7,627,373	▲ 9,495	▲ 9,288	2.2
合計	55,114,096	68,612	71,803	▲ 4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.47	7.22	0.25
ラスパイレス指数	98.2	101.4	▲ 3.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

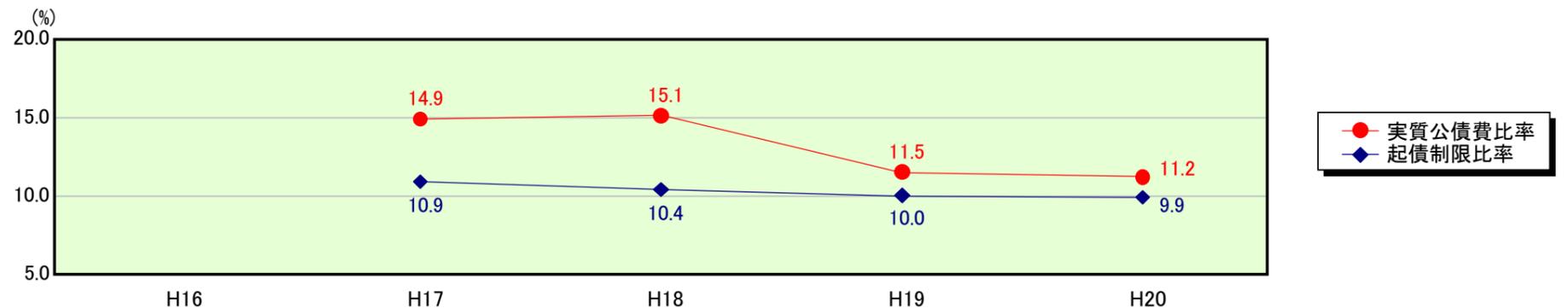


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	28,112,136	34,997	22,940	52.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	600,000	747	24,356	▲ 96.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	15,062,313	18,751	16,011	17.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	407,268	507	245	106.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,337,860	2,910	1,005	189.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 29,700,524	▲ 36,974	▲ 38,362	▲ 3.6
合計	16,819,053	20,938	26,217	▲ 20.1

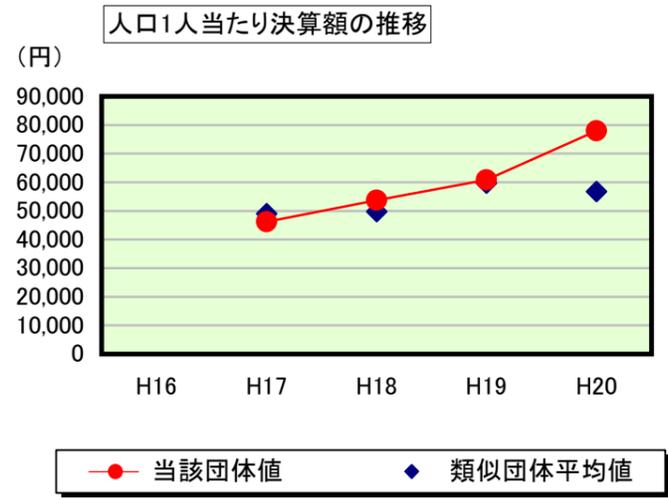
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	37,159,980	46,169	-	49,058	-	-
うち単独分	24,702,315	30,691	-	32,327	-	-
H18	43,174,643	53,714	16.3	49,738	1.4	14.9
うち単独分	30,325,269	37,728	22.9	31,851	▲ 1.5	24.4
H19	48,869,706	60,823	13.2	59,665	20.0	▲ 6.8
うち単独分	28,757,226	35,791	▲ 5.1	36,304	14.0	▲ 19.1
H20	62,601,307	77,933	28.1	56,795	▲ 4.8	32.9
うち単独分	34,039,334	42,376	18.4	32,946	▲ 9.2	27.6
過去5年間平均	47,951,409	59,660	19.2	53,814	5.5	13.7
うち単独分	29,456,036	36,647	12.1	33,357	1.1	11.0